



2022(R4)年度 村上市DXの取組

第2回 村上市行政改革推進委員会
令和5年3月7日

村上市DXの推進

(1)村上市DX 目指すべき姿

「スマートむらかみ」の実現

目指すべき姿

- ✓ 誰もがメリットを享受できるデジタル化
- ✓ 市民の利便性・快適性向上
- ✓ 安心・安全な暮らしの実現

取組の考え方

- 生産性の向上
- 前例主義からの脱却
- 職員の働き方改革
- ICTの積極的活用
- 行政サービスの抜本的見直し
- 地域デジタル化の推進

村上市DX推進方針2.0案より抜粋

(2)重点項目と取組事項

村上市DX推進のための土台づくり

- 機運醸成
- 実行計画の策定

自治体DX

便利な行政サービスの提供

- 行政手続のオンライン化
- 窓口サービス改革
- マイナンバーカードの普及促進
- 自治体情報システムの標準化・共通化
- 業務改革(BPR)への取組
- AI・RPAの利用促進
- テレワークの推進
- 会議・コミュニケーション改革
- ペーパーレスの推進
- セキュリティ対策の徹底

行政機能の効率化と組織の変革

厳格なセキュリティ対策

地域DX

個々のライフスタイルに 適応した 地域社会の実現

- デジタルデバイド対策
- オープンデータの活用

暮らしのDX

- 健康・福祉のDX
- 子育てのDX
- 防災のDX
- 生活環境のDX
- 学びのDX
- 地域交通のDX

産業のDX

- 農林水産業のDX
- 商工業のDX
- 観光のDX

2022(R4)年度 DXの取組

(1)2022(R4)年度取組内容

	取組事項	取組内容	次年度の取組（課題・改善・今後の方針など）
1 村上市DX推進のための土台づくり			
DX推進本部	村上市DX推進本部会議	方向性や施策の検討、進捗管理を行った。 ①4/28、②6/10、③8/1、④10/31、⑤1/18、⑥3/17（予定）	引き続き実施
① 機運醸成	職員研修	①庁議での研修 ②管理職研修 ③係長級研修 ④一般職研修 ⑤業務量調査説明会での研修 ⑥検討部会員向け研修	全体研修・DX推進員（各課1名以上）研修の実施し、DXを推進する。
② 実行計画の策定	実行計画の策定	・業務量調査の結果を基に、実行計画（自治体DX）を策定する。（3月策定予定）	・実行計画（地域DX）の策定 ・策定した計画の見直し



	取組事項	取組内容	次年度の取組（課題・改善・今後の方針など）
2 自治体DX			
(1) 便利な行政サービスの提供			
① 行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化（マイナポータル・ぴったりサービス）	マイナンバーカードを利用し、スマートフォンやパソコンから行政手続きを行うことが可能。（子育て、高齢者・介護、救急・消防関係38手続き）	市民への周知が不十分である。市報やホームページ、SNSを通して情報発信を行い、利用促進を図る。
	行政手続きのオンライン化（ぴったりサービス以	電子申請システム導入について検討（スマホやパソコンから各種行政手続きが可能）	令和5年10月運用開始を目指す。
② 窓口サービス改革	窓口サービス改善	・窓口サービス改革検討部会を設置し、検討している。 ・死亡届出後の手続きのDX（住所、氏名等の記入を省略）	引き続き窓口サービス改革検討部会で協議する。
	転出届・転入（転居）届	マイナンバーカードを保有している方が、マイナポータルからオンライン申請することで、転出届の省略、転入届の来庁予約・転居届の来庁予約ができる。（R5.2～）	市報やホームページ、SNSを通して情報発信を行い、利用促進を図る。
	キャッシュレス決済	PayPay スケートパーク・保育園一時預かり（7月～） 公民館関係（3月～予定）	拡大して実施予定（証明書発行手数料など）
③ マイナンバーカードの普及促進	コンビニ交付	マイナンバーカードを利用して、市が発行する証明書をコンビニのキオスク端末から取得できる。（R5.2～） （・住民票・印鑑登録証明・税務証明・戸籍・戸籍の附票）	市報やホームページ、SNSを通して情報発信を行い、利用促進を図る。
	施設使用割引	マイナンバーカードの提示による施設割引 10/26～3/31 ・イヨボヤ会館、スケートパーク、まほろば温泉など11施設	国のマイナポイントは2月までに終了。インセンティブが弱くなるため、継続する予定。
	マイナンバーカードの取得促進	・出張申請受付を実施 ・マイナンバーカード活用検討部会を設置し、検討している。	簡易書留でのカード受取など申請交付時の住民の負担軽減を行いながら、取得促進を図る。

	取組事項	取組内容	次年度の取組（課題・改善・今後の方針など）
2 自治体DX			
(2)行政機能の効率化と組織の変革			
①	自治体情報システムの標準化・共通	自治体情報システム（20業務）について、国が策定する標準仕様書に準拠したシステムに移行するために準備を行う。	引き続き実施
②	業務改革(BPR)への取組	業務のプロセスや時間を可視化する業務量調査を実施した。この調査結果を基に、改善策を検討している。	業務量調査は実施しないが、BPRの視点で業務の見直しを行っていく。
③	AI・RPAの利用促進	RPA(ソフトウェア型のロボットによる自動的な操作を行う)やAIOCR(手書きの書類などを行いデータ化する)を活用し業務改善を行う。（税務関係、健康診断）	業務量調査の結果を基に、利用を拡充していく。
		AI議事録の利用 (R4.12～)	DX推進員を通じて利用を促進する。
④	テレワークの推進	在宅勤務等によるテレワークの実施（R4.7～試行）	在宅勤務等によるテレワークの実施（本運用開始）
⑤	会議・コミュニケーション改革	チャットツール（パソコンやスマホを介してリアルタイムでコミュニケーションをとることができるもの）の試行・検討	チャットツール導入（予定）
⑥	ペーパーレスの推進	視察、導入の検討 DX推進本部会議、庁議で試行し検証している。	導入に向けた環境調査等の実施
(3)厳格なセキュリティ対策			
①	セキュリティ対策の徹底	個人情報（マイナンバー含む）の取扱について情報セキュリティ研修を実施、各業務においても特定個人情報業務の内部監査を実施した。	引き続き実施

	取組内事項	取組内容	次年度の取組（課題・改善・今後の方針など）
3 地域DX			
(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現			
① デジタルデバインド対策	高齢者スマホ教室	高齢者スマホ教室 地区公民館 7回実施（43名参加）	高齢者スマホ教室実施予定（初心者向け）
② オープンデータの活用	オープンデータの活用	オープンデータ（誰でも自由に入手や使用、加工、配布などができるように公開されたデータ）をホームページに掲載	順次拡大していく。
(2)市民に対する行政サービスのデジタル化(暮らしのDX)			
① 健康・福祉のDX	健康・福祉のDX	・小児科・産婦人科オンライン相談実施 ・事業の検討	・小児科・産婦人科オンライン相談実施 ・実行計画策定 ・事業検討・実施
② 子育てのDX	子育てのDX	・小児科・産婦人科オンライン相談実施 ・事業の検討	・小児科・産婦人科オンライン相談実施 ・実行計画策定 ・事業検討・実施
③ 防災のDX	防災のDX	・事業の検討	・防災行政無線設備更新（防災アプリ） ・実行計画策定 ・事業検討・実施
④ 生活環境のDX	生活環境のDX	・事業の検討	・実行計画策定 ・事業検討・実施
⑤ 学びのDX	学びのDX	・GIGAスクール ・ICTを活用した生涯学習の推進 ・事業の検討	・図書館ネットワークシステム更新（スマホ利用） ・GIGAスクール ・ICTを活用した生涯学習の推進 ・実行計画策定 ・事業検討・実施
⑥ 地域交通のDX	地域交通のDX	・事業の検討	・実行計画策定 ・事業検討・実施
(3)産業全体のトランスフォーメーション(産業のDX)			
① 農林水産業のDX	農林水産業のDX	・スマート林業 ・事業の検討	・スマート林業 ・実行計画策定 ・事業検討・実施
② 商工業のDX	商工業のDX	・キャッシュレスポイント還元事業 ・事業の検討	・企業DXの推進 ・実行計画策定 ・事業検討・実施
③ 観光のDX	観光のDX	・事業の検討	・実行計画策定 ・事業検討・実施

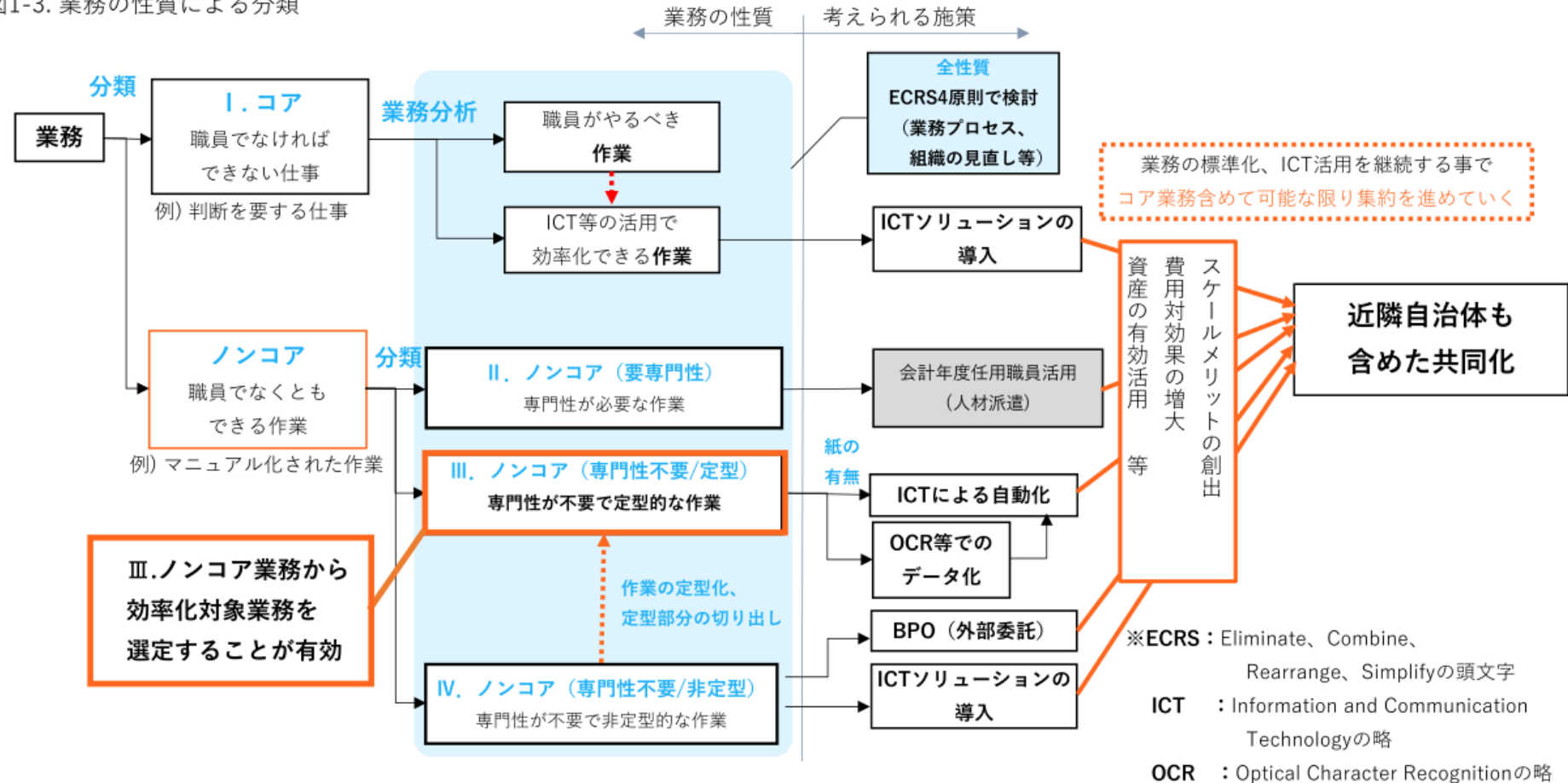
全庁業務量調査

(1) 調査方法

今回の調査では、業務を、正規職員でなければできない仕事（コア業務）、正規職員でなくともできる作業（ノンコア業務）に分類しました。正規職員がよりコア業務に専念できる状態を目指すことで、住民サービスの向上につなげていくことができます。そのために、各業務/作業を図1-3.に示した方向性にしながら分類し、BPR施策を検討、実施することが必要です。

- ・コア業務：業務の標準化・手順化により、可能な限りノンコア業務にシフトさせていきます。
- ・ノンコア業務：「集約」および「ICT利活用による自動化」により、徹底的な効率化を目指します。

図1-3. 業務の性質による分類



(2) 全庁業務量調査結果

- ・ III ノンコア業務（専門性不要で定型的な作業）・・・全作業時間の25.6%
- ・ 処理媒体・・・紙を使用している作業 66.9%
- ・ 会議・会議報連相関連の業務・・・年間54,627時間（同規模自治体 A市 16,601時間 B市 19,006時間）

(3) 全庁業務量調査からDX実行へ

